

令和2年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 7	公益目的事業 16
主査名	庭田文近 城西大学准教授	
研究テーマ	都市交通における河川舟運の活用と課題 ～環境影響の観点から	
研究の目的： 東京都は、2014 年に「東京都長期ビジョン」を策定したが、現在その後期実施計画である「都民ファーストでつくる『新しい東京』 ～2020 年に向けた実行プラン ～」が進行中である。この実施計画に示されている「スマートシティの実現」には、政策目標の 1 つとして「東京の魅力を高める舟運の活性化」が掲げられている。そして、これを受け、2019 年夏には、日本橋から朝潮運河の間に朝の通勤時間帯に水上バスを運航するという社会実験も行われた。また、新潟市では信濃川を航行している水上バスを活用した通勤通学対応の実証実験が過去に行われたこともあるほか、大阪市大正区では都市再生特別措置法に基づく民間都市再生整備事業計画の「大正リバービレッジプロジェクト」の一環として尻無川を使った舟運事業の展開が計画されている。 以上のように、都市の陸上交通混雑の緩和やウォーターフロントの魅力創造の観点から河川舟運の活用が模索されているが、本研究では河川舟運の都市交通としての活用に際して生じるであろう環境影響について環境経済学の視点から検討を加えていく。		
研究の経過（4 月～3 月）： 上期は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当初予定していたようには研究会を開催することができなかった。研究メンバーのインターネット環境がほぼ整った 8 月になって、ようやく Zoom によるリモート研究会が開催できた。そのような事情から、上期は、河川環境（水辺環境、水質、その他）の価値の評価理論と手法を整理するため、Nick Hanley and Edward B. Barbier (2009) Pricing Nature: Cost-Benefit Analysis and Environmental Policy, Edward Elgar Publishing.より、第 10 章“Costs and benefits of water quality improvements”の精読に取り組み始めたのみである。 下期は、引き続き上記文献を中心に、河川環境の経済評価についてリモート研究会で精読・議論した。また、併せて、都市交通として河川舟運の活用を検討している事例として東京都を取り上げ、日本橋～朝潮運河間の通勤時間の水上バス活用社会実験や、吾妻橋～聖路加ガーデン前間の貨客混載水上バス実証実験等について、その政策適用の観点から行政経験者と政治学の専門家を中心に議論を行った。		
研究の成果（自己評価含む）： コロナ禍により研究会の実施や資料収集・調査に制限が生じ、またインターネット環境が脆弱なメンバーもいたため、当初の予定からは研究会の実施回数も研究内容を縮小することが余儀なくされた。しかしながら、都市河川における舟運利用と環境影響をめぐる環境経済学的な議論の整理は進めることができた。また、事例については、東京都の社会実験に限り、主として政治学的・行政学的な検討を試みることができた。		
今後の課題： 新潟市および大阪市ほかで計画されている河川舟運については、インターネットイン情報以外の資料を収集することができず、何も検討することができなかった。		